

2022年度 ディスクロージャー資料

株式会社 justInCase

目次

1. 事業の概要.....	3
2. 概況および組織に関する事項.....	4
(1) 経営の組織.....	4
(2) 大株主（2023年3月31日現在）.....	4
(3) 取締役および監査役の氏名および役職名（2023年3月31日現在）.....	5
3. 主要な業務の内容.....	5
4. 主要な業務に関する事項.....	5
(1) 直近の事業年度における業務の概況.....	5
(2) 直近3事業年度の財産および損益の状況等（2023年3月31日現在）.....	6
(3) 保険金等の支払能力の充実の状況.....	7
5. 運営に関する事項.....	7
(1) リスク管理の体制.....	7
(2) 法令順守の体制.....	8
(3) 指定少額短期保険業務紛争解決機関.....	8
6. 直近の二事業年度における財産の状況に関する事項.....	9
(1) 業務の状況を示す指標等.....	9
(2) 保険契約に関する指標.....	10
(3) 経理に関する指標等.....	12
(4) 資産運用に関する指標等.....	13
貸借対照表.....	14
損益計算書.....	15
キャッシュ・フロー計算書.....	16
株主資本等変動計算書.....	17
個別注記表.....	18

1. 事業の概要

当事業年度における少額短期保険業界の状況は、2022年9月末時点において一般社団法人日本少額短期保険協会の加盟会社業者数が115社（前年同期比+3社）、保険契約数が1,047万件（前年同期比5%増）となるなど、新型コロナウイルス禍においても、引き続き順調な成長を維持している（注1）一方で、当事業年度中に、当社を含む3社に対して行政処分が出されたことを契機として、少額短期保険事業者向けの監督指針の改正が進んでおります。当社におきましては、新型コロナウイルスのり患者の急増に伴う「みなし入院」を原因とする保険金支払が急増したことを受け、2022年3月31日をもって「コロナ助け合い保険」の販売を停止するとともに、約款に基づき2022年4月7日以降の支払事由発生より補償内容の変更を実施いたしました。これに対し、保険引受リスク管理態勢等が不十分であるとの理由に基づき、2022年6月27日付で関東財務局より行政処分（業務改善命令）を受け、業務改善計画に基づく対応を進めております。

当事業年度における保険契約者数については、「コロナ助け合い保険（シンプル医療保険）」の契約者数が、販売停止の影響により1万8千件（前年同期比60.4%減）となるなど、当社が提供する保険商品の総契約者数は3万6千件（前年同期比47.8%減）となりました。また、総合医療保険について約款改定を行った結果、2022年10月1日以後契約始期となる契約については「みなし入院」が保険金支払の対象外となっております。

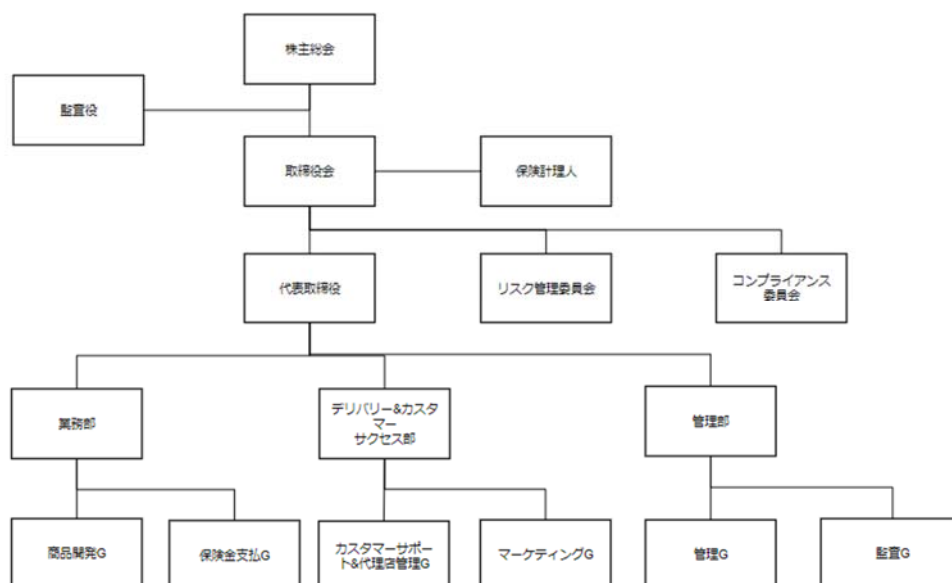
以上の結果、当事業年度の業績は、保険料等収入579,616千円、保険金等支払金469,076千円、経常損失12,916千円、税引前当期純損失12,916千円、当期純損失13,206千円となりました。

今後は引き続き、業務改善計画に基づく対応を進めるとともに、シンプル医療保険の販売再開や新たな保険商品の販売等、様々な対策を実施することで財務の健全性を確保しつつ、ご契約者を始めとする関係各所に対する信頼回復に務めてまいります。

（注）一般社団法人日本少額短期保険協会プレスリリース。

2. 概況および組織に関する事項

(1) 経営の組織



(2) 大株主（2023年3月31日現在）

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数等	持株比率
畑加寿也	普通株式 843,000 株	50.60%
SBI AI&Blockchain 投資事業有限責任組合	種類株式 208,200 株	12.50%
500 STARTUPS JP, L.P.,	種類株式 150,300 株	9.02%
小泉洋夫	普通株式 105,800 株	6.35%
グロービス5号ファンド投資事業有限責任組合	種類株式 105,400 株	6.33%
LINE Ventures Japan 有限責任事業組合	種類株式 60,100 株	3.61%
Globis Fund V, L.P	種類株式 45,100 株	2.71%
グローバル・ブレイン7号投資事業有限責任組合	種類株式 23,700 株	1.42%
株式会社ディー・エヌ・エー	種類株式 20,800 株	1.25%
伊藤忠商事株式会社	種類株式 20,800 株	1.25%
新生ベンチャーパートナーズ1号投資事業有限責任組合	種類株式 20,800 株	1.25%

(注) 上記のほか、株式会社 justInCaseTechnologies が甲種種類株式（無議決権株式）6,522,000 株を保有しております。

(3) 取締役および監査役の氏名および役職名（2023年3月31日現在）

氏名	役職名	重要な兼職
畑 加寿也	代表取締役	株式会社 justInCaseTechnologies 代表取締役
小泉 洋夫	取締役	-
三輪 純平	社外取締役	株式会社リクルートプロダクト統括本部シニアエキスパート
稲岡 和昭	監査役	-

3. 主要な業務の内容

事業	商品
少額短期保険業	モノ修理費用保険、保険期間短縮型普通傷害保険、総合医療保険、がん保険

4. 主要な業務に関する事項

(1) 直近の事業年度における業務の概況

当社は「助けられ、助ける喜びをすべての人へ」を掲げ、保険商品を提供してまいりました。当事業年度においては前事業年度に引き続き各種保険商品を提供してまいりましたが、「コロナ助け合い保険」につきましては2022年3月31日をもって販売を停止し、2022年4月7日開始の入院より既契約の保障内容を一部変更しております。この結果、約款上の「入院」に該当する契約者に対しては、保険金額の10分の9を「お見舞金」として株式会社 justInCaseTechnologies が2023年3月までに87,534千円を負担いたしました。また、約款改定により、2022年10月1日以後契約始期となる契約については「みなし入院」が保険金支払の対象外となっております。以上の結果、保険料等収入は579,616千円、保険金等支払金469,076千円となりました。また、「コロナ助け合い保険」の販売停止並びに補償内容の変更等に関し、保険引受リスク管理態勢等が不十分であるとの理由に基づき、2022年6月27日付で関東財務局より行政処分（業務改善命令）を受け、業務改善計画に基づく対応を進めました。なお、業務改善命令に基づく報告義務につきましては2023年6月28日付で解除されております。

(2) 直近3事業年度の財産および損益の状況等 (2023年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	104,931	638,089	617,487
経常損益	△26,736	△33,667	△12,916
当期純損益	△27,026	△33,957	△13,206
資本金の額	165,620	165,620	180,620
(発行済株式の総数(株))	1,666,100	1,666,100	8,188,100
純資産額	103,290	69,333	86,128
総資産額	208,289	326,676	174,297
責任準備金残高	5,606	46,414	28,421
有価証券残高	—	—	—
ソルベンシー・マージン比率(%)	3,027.8	888.0	1,388.0
配当性向	—	—	—
従業員数(名)	6	11	6
正味収入保険料の額	43,791	71,163	311,898

(注) 2020年6月12日付で株式分割を行っております。

(3) 保険金等の支払能力の充実の状況

(単位：千円)

	2021 年度	2022 年度
(1) ソルベンシー・マージン総額	86,943	101,868
① 純資産の部の合計額（繰延資産等控除後の額）	69,333	86,128
② 価格変動準備金	—	—
③ 異常危険準備金	17,610	15,739
④ 一般貸倒引当金	—	—
⑤ その他有価証券評価差額（税効果控除前）（99%又は100%）	—	—
⑥ 土地の含み損益（85%又は100%）	—	—
⑦ 契約者配当準備金の一部（除、翌期配当所要額）	—	—
⑧ 将来利益	—	—
⑨ 税効果相当額	—	—
⑩ 負債性資本調達手段等	—	—
告示（第14号）第2条第3項第5号イに掲げるもの（⑩(a)）	—	—
告示（第14号）第2条第3項第5号ロに掲げるもの（⑩(b)）	—	—
(2) リスクの合計額（ $\sqrt{(R1^2+R2^2)}+R3+R4$ ）	19,582	14,673
保険リスク相当額	18,505	14,136
R1 一般保険リスク相当額	18,505	14,136
R4 巨大災害リスク相当額	—	—
R2 資産運用リスク相当額	3,892	1,407
価格変動リスク相当額	—	—
信用リスク相当額	1,047	1,047
子会社等リスク相当額	—	—
再保険リスク相当額	1,104	194
再保険回収リスク相当額	1,740	—
R3 経営管理リスク相当額	671	466
(3) ソルベンシー・マージン比率 (1) / ((1/2) × (2)) (%)	888.0	1,388.0

5. 運営に関する事項

(1) リスク管理の体制

- 「リスク管理規程」を定め、「リスク管理委員会」にてリスクの把握やリスク課題の抽出、対応方針・方策の立案等を議論し、リスク管理の徹底を図ります。
- 当社はITを駆使して保険サービスを提供する会社としてシステムリスクを最も重要なリスクの一つととらえ、平時におけるシステム運用や障害等発生時における対応について、組織的・機動的な態勢を構築します。
- 当社の再保険に関する基本方針は、財務上の健全性と長期的に安定した経営を確

保し、少額短期保険業者としてすべての保険契約者・被保険者に対する保険契約上の責務を確実に履行していくため、当社の保有するリスクを適切に管理し、有効な再保険カバーによるリスクの転嫁・軽減に努めるとしています。

再保険の出再先の選考にあたっては、格付機関から一定以上の格付けを有し、再保険市場において長期にわたる実績があり、信頼性と安定性について一定の評価を得ていることを条件としています。

2022 年度末現在、スタンダード&プアーズ社（S&P 社）による格付けで A+とされる、PartnerRe Ltd. と再保険契約を締結し、当社の保有するリスクの一定割合を移転しています。

(2) 法令順守の体制

- 1 役職員の行動規範等を定めた「コンプライアンス基本方針」や「コンプライアンス規程」等の社内規程により、コンプライアンス・ルールの周知徹底を図り、法令等に違反する行為を未然に防止します。
- 2 「コンプライアンス委員会」を設置・運営し、役職員や代理店等において法令等に違反する行為が発見された場合には、直ちに取締役会および監査役に対して報告します。また、適切な手続きを経て主務官庁への報告等必要な処理を実施するとともに、違反した役職員や代理店等に対して十分な教育および監督をします。

(3) 指定少額短期保険業務紛争解決機関

当社は、指定少額短期保険業務紛争解決機関である一般社団法人日本少額短期保険協会との間で少額短期保険業務に関する苦情処理手続きおよび紛争解決手続き等のための手続実施基本契約を締結しています。当社はお客様からお申し出いただいた苦情等につきましては、解決に向けて真摯な対応に努めますが、お客様の必要に応じ、一般社団法人日本少額短期保険協会が運営し、当社が契約する「少額短期ほけん相談室」（指定紛争解決機関）をご利用いただくことができます。

《指定少額短期保険業務紛争解決機関》

一般社団法人日本少額短期保険協会「少額短期ほけん相談室」

〒104-0032 東京都中央区八丁堀 3-12-8 HF 八丁堀ビルディング 2 階

TEL : 0120-82-1144

FAX : 03-3297-0755

受付時間：月曜日から金曜日（祝日および年末年始休業期間を除く）

9:00～12:00、13:00～16:00

6. 直近の二事業年度における財産の状況に関する事項

(1) 業務の状況を示す指標等

1 正味収入保険料

(単位：千円)

区分	2021 年度		2022 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
費用保険	37,645	52.4%	39,342	12.6%
医療保険	33,517	47.6%	272,556	87.4%
合計	71,163	100.0%	311,898	100.0%

(注) 正味収入保険料とは、当社元受における保険料の収入から、解約返戻金等および当社を契約者とする再保険契約により当社が支払った再保険料を控除したもので、以下の算式により算出しています。

正味収入保険料＝保険料＋再保険返戻金＋その他再保険収入－再保険料－解約返戻金等

2 元受正味保険料

(単位：千円)

区分	2021 年度		2022 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
費用保険	37,645	15.4%	39,342	11.5%
医療保険	206,326	84.6%	302,566	88.5%
合計	243,972	100.0%	341,908	100.0%

(注) 元受正味保険料とは、当社元受における正味の収入保険料で、払い込まれた保険料から、解約返戻金及びそのた返戻金を差し引いた額をいいます。

3 支払再保険料

(単位：千円)

区分	2021 年度		2022 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
費用保険	—	—	—	—
医療保険	172,808	100.0%	30,010	100.0%
合計	172,808	100.0%	30,010	100.0%

4 保険引受利益

(単位：千円)

2021 年度	2022 年度
△33,667	△12,916

(注) 保険引受利益は、保険引受収益から保険引受費用、保険引受に係る事業費を控除し算出しています。

5 正味支払保険金

(単位：千円)

区分	2021年度		2022年度	
	金額	構成比	金額	構成比
費用保険	16,623	24.0%	17,957	8.9%
医療保険	52,783	76.0%	183,400	91.1%
合計	69,407	100.0%	201,358	100.0%

(注) 正味支払保険金とは、元受契約の保険金等から、当社を契約者とする再保険契約により当社が回収した再保険金を控除したもので、以下の算式により算出しています。

$$\text{正味支払保険金} = \text{保険金等} - \text{回収再保険金}$$

6 元受正味支払保険金

(単位：千円)

区分	2021年度		2022年度	
	金額	構成比	金額	構成比
費用保険	16,623	4.3%	17,957	4.1%
医療保険	369,133	95.7%	421,108	95.9%
合計	385,757	100.0%	439,066	100.0%

7 回収再保険金

(単位：千円)

区分	2021年度		2022年度	
	金額	構成比	金額	構成比
費用保険	—	—	—	—
医療保険	316,350	100.0%	237,708	100.0%
合計	316,350	100.0%	237,708	100.0%

(2) 保険契約に関する指標

1 契約者配当金

該当事項はありません。

2 正味損害率、正味事業費率及びその正味合算率〈コンバインド・レシオ〉

2021年度			2022年度		
正味損害率	正味事業費率	正味合算率	正味損害率	正味事業費率	正味合算率
97.5%	△18.3%	79.2%	64.6%	49.1%	113.7%

(注) 1. 正味損害率とは、以下の算式により算出しています。

$$\text{正味損害率} = \text{正味支払保険金} \div \text{正味収入保険料} \times 100$$

2. 正味事業費率とは、以下の算式により算出しています。

$$\text{正味事業費率} = (\text{保険引受に係る事業費} - \text{再保険手数料}) \div \text{正味収入保険料} \times 100$$

3. 正味合算率とは、以下の算式により算出しています。

$$\text{正味合算率} = \text{正味損害率} + \text{正味事業費率}$$

3 出再控除前の発生損害率、元受事業費率及びその元受合算率（コンバインド・レシオ）

2021 年度			2022 年度		
発生損害率	元受事業費率	元受合算率	発生損害率	元受事業費率	元受合算率
161.9%	26.5%	188.4%	126.8%	44.8%	171.6%

(注) 1. 発生損害率とは、以下の算式により算出しています。

$$\text{発生損害率} = \text{出再控除前の発生支払保険金} \div \text{出再控除前の既経過保険料} \times 100$$

2. 元受事業費率とは、以下の算式により算出しています。

$$\text{元受事業費率} = \text{保険引受に係る事業費} \div \text{出再控除前の既経過保険料} \times 100$$

3. 元受合算率とは、以下の算式により算出しています。

$$\text{元受合算率} = \text{発生損害率} + \text{元受事業費率}$$

4. 出再控除前の発生支払保険金とは、以下の算式により算出しています。

$$\text{出再控除前の発生支払保険金} = \text{保険金等} + \text{出再控除前の支払備金積増額}$$

5. 出再控除前の既経過保険料とは、以下の算式により算出しています。

$$\text{出再控除前の既経過保険料} = \text{保険料} - \text{出再控除前の未経過保険料積増} - \text{発生解約返戻金等}$$

4 出再を行った主要な再保険会社の数と出再保険料の上位 5 社の割合

	2021 年度	2022 年度
出再先保険会社の数	1 社	2 社
出再保険料のうち上位 5 社の割合	100.0%	100.0%

5 出再保険料の格付けごとの割合

格付区分	出再保険料における割合	
	2021 年度	2022 年度
A 以上	100.0%	100.0%

(注) 格付区分は、スタンダードプアーズ社（S & P 社）による各年度 3 月末時点の格付に基づいております。

6 未収再保険金の額

(単位：千円)

	2021 年度	2022 年度
未収再保険金額	174,088	—

(3) 経理に関する指標等

1 支払備金

(単位：千円)

区分	2021 年度		2022 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
費用保険	438	3.6%	1,526	20.6%
医療保険	11,731	96.4%	5,876	79.4%
合計	12,169	100.0%	7,402	100.0%

2 責任準備金

(単位：千円)

区分	2021 年度		2022 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
費用保険	14,752	31.8%	8,047	36.9%
医療保険	31,662	68.2%	20,374	63.1%
合計	46,414	100.0%	28,421	100.0%

3 責任準備金の残高の内訳

(単位：千円)

区分	普通責任 準備金	異常危険 準備金	契約者配当 準備金	合計
費用保険	4,683	3,363	—	8,047
医療保険	7,998	12,376	—	20,374
合計	12,681	15,739	—	28,421

4 利益準備金および任意積立金の区分ごとの残高

(単位：千円)

区分	2021 年度		2022 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
費用保険	—	—	—	—
医療保険	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

5 損害率の上昇に対する経常利益の変動の額

(単位：千円)

上昇率	発生損害率が 1% 上昇すると仮定		
算出方法	経常利益の減少額 = 発生損害額の増加額 = 既経過保険料 × 1%		
経常利益の減少額	2021 年度		2022 年度
	2,428		3,424

(4) 資産運用に関する指標等

1 資産運用の概況

(単位：千円)

区分	2021 年度		2022 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金	104,775	88.5%	121,229	69.6%
金銭信託	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
運用資産計	104,775	88.5%	121,229	69.6%
総資産	118,387	100.0%	174,297	100.0%

2 利息配当収入の額および運用利回り

(単位：千円)

区分	2021 年度		2022 年度	
	金額	利回り	金額	利回り
現預金	1	0.00%	1	0.00%
金銭信託	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
小計	1	0.00%	1	0.00%
その他	—	—	—	—
合計	1	0.00%	1	0.00%

3 保有有価証券の種類別の残高及び合計に対する構成比

該当事項はありません。

4 国債証券、地方債証券、政府保証債証券、証券取引法第2条第1項第3号に規定する有価証券、合計の区分ごとの保有有価証券利回り

該当事項はありません。

5 有価証券の種類別の残存期間別残高

該当事項はありません。

貸借対照表
(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資 産 の 部		負 債 の 部	
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	121,339	保険契約準備金	35,824
預貯金	121,339	支払備金	7,402
有形固定資産	71	責任準備金	28,421
その他の有形固定資産	71	再保険借	21,046
その他資産	39,886	その他負債	31,299
未収入金	19,236	未払法人税等	921
前払費用	2,685	未払金	11,032
未収収益	17,904	未払費用	605
その他の資産	59	預り金	16,639
供託金	13,000	その他の負債	2,100
		負債合計	88,169
		純 資 産 の 部	
		(純資産の部)	
		資本金	180,620
		資本剰余金	179,620
		資本準備金	179,620
		利益剰余金	△274,113
		その他利益剰余金	△274,113
		繰越利益剰余金	△274,113
		株主資本合計	86,128
		純資産合計	86,128
資産合計	174,297	負債・純資産合計	174,297

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書
(自 2022年4月1日
至 2023年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
経常収益		617,487
保険料等収入		579,616
保険料		341,908
再保険収入		237,708
回収再保険金		237,708
責任準備金等戻入額		22,759
支払備金戻入額		4,767
責任準備金戻入額		17,992
資産運用収益		1
利息及び配当金収入		1
預貯金利息		1
その他経常収益		15,109
経常費用		630,403
保険金等支払金		469,076
保険金		439,066
再保険料		30,010
責任準備金等繰入額		—
支払備金繰入額		—
責任準備金繰入額		—
事業費		153,123
営業費及び一般管理費		151,784
税金		1,213
減価償却費		126
その他経常費用		8,203
その他の経常費用		8,203
経常損失 (△)		△12,916
税引前当期純損失 (△)		△12,916
法人税及び住民税		290
法人税等合計		290
当期純損失 (△)		△13,206

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書
 (自 2022年4月1日)
 (至 2023年3月31日)

(単位：千円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失 (△)	△12,916
減価償却費	126
未払金の増減額 (△は減少)	5,585
未払費用の増減額 (△は減少)	63
未収収益の増減 (△は増加)	16,872
預り金の増減 (△は減少)	△25,698
支払備金の増加額 (△は減少)	△4,767
責任準備金の増加額 (△は減少)	△17,992
再保険貸の増減額 (△は増加)	174,088
その他資産の増減額 (△は増加)	△22,144
再保険借の増減額 (△は減少)	21,046
その他負債の増減額 (△は減少)	2,100
小計	136,364
法人税等の支払額	198
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の返済による支出	△150,000
株式の発行による収入	30,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,998
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,564
現金及び現金同等物の期首残高	104,775
現金及び現金同等物の期末残高	121,339

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書
 (自 2022年4月1日
 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余 金合計	その他 利剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	165,620	164,620	164,620	△260,907	△260,907	69,333	69,333
事業年度中の 変動額							
新株の発行	15,000	15,000	15,000	—	—	30,001	30,001
当期純損失 (△)	—	—	—	△13,206	△13,206	△13,206	△13,206
株主資本以 外の項目の 事業年度中 の変動額(純 額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の 変動額合計	15,000	15,000	15,000	△13,206	△13,206	16,794	16,794
当期末残高	180,620	179,620	179,620	△274,113	△274,113	86,128	86,128

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

(3) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第272条の18において準用する同法第116条第1項および第3項の規定に基づく準備金であり、同法第272条の2第2項第4号に掲げる書類に記載された方法に従い、かつ、金融庁長官が定める方式（平成18年金融庁告示第16号）により計算し、積み立てております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 910 千円

(2) 支払備金の内訳

支払備金（出再支払備金控除前）	17,907 千円
同上に係る出再支払備金	10,505 千円
差引	7,402 千円

(3) 責任準備金の内訳

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	12,681 千円
同上に係る出再責任準備金	0 千円
差引（イ）	12,681 千円
異常危険準備金（ロ）	15,739 千円
計（イ＋ロ）	28,421 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 収益及び費用に関する内訳

① 正味収入保険料

保険料、再保険返戻金及びその他再保険収入の合計額	341,908 千円
再保険料及び解約返戻金等の合計額	30,010 千円
差引	311,898 千円

② 正味支払保険金		
保険金等		439,066 千円
回収再保険金		237,708 千円
差引		201,358 千円
③ 支払備金繰入額		
支払備金繰入額（出再支払備金控除前）		70,711 千円
<u>同上に係る出再支払備金繰入額</u>		65,944 千円
差引		4,767 千円
④ 責任準備金繰入額		
普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）		16,122 千円
<u>同上に係る出再責任準備金繰入額</u>		0 千円
差引（イ）		16,122 千円
<u>その他責任準備金繰入額（ロ）</u>		1,870 千円
計（イ＋ロ）		17,992 千円

4. キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) 現金及び現金同等物の範囲

キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクし
か負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金勘定	121,339 千円
<u>預金期間が3ヶ月超の定期預金</u>	－千円
現金及び現金同等物	121,339 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末の株式数
普通株式	1,000,000 株	－	－	1,000,000 株
S1 種種類株式	50,000 株	－	－	50,000 株
S2 種種類株式	60,000 株	－	－	60,000 株
S3 種種類株式	139,600 株	－	－	139,600 株
A 種種類株式	416,500 株	－	－	416,500 株
甲種種類株式	－	6,522,000 株	－	6,522,000 株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

該当事項はありません。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産 10円52銭

(2) 1株当たり当期純損失 2円41銭